

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	44,389,394,836	流動負債	26,370,096,301
現金預金	320,113,969	支払手形	976,158,521
受取手形	346,451,781	電子記録債務	1,936,556,970
電子記録債権	476,698,311	工事未払金	13,722,654,367
完成工事未収入金	25,218,308,601	リース債務	9,952,344
未成工事支出金	2,386,727,893	未払金	2,001,748,140
材料貯蔵品	290,894,439	未払費用	1,217,166,017
預け金	14,000,000,000	未払法人税等	259,190,000
前払費用	74,821,680	未成工事受入金	1,219,963,923
未収入金	1,143,123,326	預り金	2,270,403,019
未収消費税等	21,951,862	完成工事補償引当金	2,593,000,000
その他	218,726,366	工事損失引当金	162,000,000
貸倒引当金	△108,423,392	その他	1,303,000
固定資産	6,811,521,242	固定負債	2,371,497,769
有形固定資産	1,483,623,753	リース債務	20,378,132
建物・構築物	488,770,671	退職給付引当金	1,205,239,637
機械・運搬具	112,308,237	役員退職慰労引当金	101,880,000
工具器具・備品	73,394,485	債務保証損失引当金	1,024,000,000
土地	781,770,000	その他	20,000,000
リース資産	27,380,360		
無形固定資産	234,045,137	負債合計	28,741,594,070
ソフトウェア	234,045,137	(純資産の部)	
投資その他の資産	5,093,852,352	株主資本	22,457,010,508
投資有価証券	101,089,362	資本金	2,300,000,000
関係会社株式	958,125,592	資本剰余金	1,634,445,854
長期貸付金	2,200,000	資本準備金	1,634,445,854
関係会社貸付金	895,860,000	利益剰余金	18,522,564,654
長期前払費用	23,196,315	利益準備金	40,800,000
前払年金費用	1,156,566,789	その他利益剰余金	18,481,764,654
繰延税金資産	1,624,894,605	別途積立金	14,000,000,000
その他	341,369,689	繰越利益剰余金	4,481,764,654
貸倒引当金	△9,450,000	評価・換算差額等	2,311,500
		その他有価証券評価差額金	2,311,500
		純資産合計	22,459,322,008
資産合計	51,200,916,078	負債純資産合計	51,200,916,078

損 益 計 算 書

(自 2021年 4月 1日)
(至 2022年 3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高		64,497,189,276
売上原価		
完成工事原価		54,467,281,849
売上総利益		
完成工事総利益		10,029,907,427
販売費及び一般管理費		3,959,595,087
営業利益		6,070,312,340
営業外収益		
受取利息配当金	19,038,183	
その他	15,348,843	34,387,026
営業外費用		
支払利息	1,691,285	
その他	54,617,173	56,308,458
経常利益		6,048,390,908
税引前当期純利益		6,048,390,908
法人税、住民税及び事業税	1,673,296,611	
法人税等調整額	208,835,145	1,882,131,756
当期純利益		4,166,259,152

注 記 表

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---------------------------------------|
| ①関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | |
| 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法 |
| | (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--|
| ①未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| ②材料貯蔵品 | 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------|--|
| ①有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに特殊工法グループについては定額法 |
| ②無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| ③リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|------------|---|
| ①貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②工事損失引当金 | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 |
| ③完成工事補償引当金 | 完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、完成工事高に対する引当の他に、個別工事について見積補償額を計上しております。 |
| ④債務保証損失引当金 | 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。 |
| ⑤退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| ⑥役員退職慰労引当金 | 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

（請負工事業）

顧客との工事契約に基づき、建設工事を行う義務を負っております。工事契約については、工事の進捗により履行義務が充足されるものと判断しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、取引価格は工事契約に基づいて決定され、重要な変動対価や金融要素は含まれておりません。

（材料販売事業）

顧客との契約に基づき、工事関連の資材を販売しております。材料販売については、顧客への資材引き渡し、検収の受領等、契約上の受け渡し条件を充足することで履行義務が充足されるものと判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、取引価格は契約に基づいて決定され、重要な変動対価や金融要素は含まれておりません。

（6）連結納税制度 適用しております。

（7）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表関係

（1）有形固定資産の減価償却累計額	1, 663, 018, 975円
（2）関係会社に対する短期金銭債権	20, 884, 589, 462円
（3）関係会社に対する長期金銭債権	895, 860, 000円
（4）関係会社に対する短期金銭債務	3, 519, 501, 801円
（5）保証債務（保証先：リオフィルコーポレーション） （保証内容：借入金ほか）	1, 024, 648, 065円
（6）顧客との契約から生じた債権	9, 081, 467, 823円
（7）契約資産	16, 136, 840, 778円

3. 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

完成工事補償引当金	803, 830, 000円
債務保証損失引当金	317, 440, 000円
未払費用（未払賞与）	316, 820, 000円
その他	186, 804, 605円
繰延税金資産の純額	1, 624, 894, 605円

4. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額
- (2) 1株当たり当期純利益

12,693円45銭
2,354円66銭